



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 日本航空電子工業株式会社
 コード番号 6807
 代表者 社長 秋山 保孝
 問合せ先責任者 取締役経理部長 長谷川 清
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

上場取引所 東証一部
 U R L <http://www.jae.co.jp>

T E L (03) 3780-2752
 配当支払開始予定日 平成20年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	156,147	13.5	14,404	22.6	12,256	13.3	5,837	20.4
19年3月期	137,627	9.0	11,749	6.7	10,813	11.4	7,335	17.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	63	66	63	65	9.7	11.0	9.2
19年3月期	79	99	79	97	13.2	10.0	8.5

(参考)持分投資損益 平成20年3月期 百万円 平成19年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	113,242	61,051	53.9	665	28
19年3月期	110,382	58,948	53.4	642	63

(参考)自己資本 平成20年3月期 61,001百万円 平成19年3月期 58,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	18,338	15,352	2,891	19,575
19年3月期	18,023	12,477	4,040	20,271

2. 配当の状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年額)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	5 00	6 00	11 00	1,008	13.8	1.8
20年3月期	6 00	6 00	12 00	1,100	18.9	1.8
21年3月期 (予想)	6 00	6 00	12 00		14.7	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	79,400	2.7	6,000	25.4	5,500	25.4	3,500	6.6	38	17
通期	160,000	2.5	13,100	9.1	11,600	5.4	7,500	28.5	81	79

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
- (注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	平成20年3月期	92,302,608株	平成19年3月期	92,302,608株
期末自己株式数	平成20年3月期	609,117株	平成19年3月期	604,555株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	124,901	14.7	9,476	27.5	8,769	16.1	3,705	27.2
19年3月期	108,849	10.1	7,433	25.4	7,555	17.8	5,091	13.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	40	41	40	41
19年3月期	55	52	55	51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	86,070	49,551	57.5	539	87
19年3月期	82,722	47,502	57.4	517	81

(参考) 自己資本 平成20年3月期 49,502百万円 平成19年3月期 47,482百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	62,400	1.4	4,100	24.1	4,600	17.5	3,000	13.5	32	72
通 期	127,500	2.1	8,700	8.2	8,500	3.1	5,600	51.1	61	07

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

日本航空電子工業株式会社 平成20年3月期 決算概要

(金額単位:億円)

	【連結決算業績】				【単独決算業績】	
	H21/3期 通期	予想 第2四半期 累計期間	H20/3期 実績	H19/3期 実績	H20/3期 実績	H19/3期 実績
受 注 高			1,553	1,397	1,260	1,109
(コネクタ及び同関連製品)			(1,186)	(1,062)	(1,025)	(872)
(インターフェース・ソリューション及び同関連製品)	9		(180)	(152)	(75)	(81)
(航空・宇宙用電子機器及び同応用製品)			(159)	(156)	(149)	(147)
(光デバイス及びその他の製品)			(28)	(27)	(11)	(9)
売 上 高	1,600	794	1,562	1,376	1,249	1,088
(コネクタ及び同関連製品)	(1,230)	(610)	(1,199)	(1,040)	(1,018)	(851)
(インターフェース・ソリューション及び同関連製品)	9 (185)	(92)	(178)	(155)	(73)	(82)
(航空・宇宙用電子機器及び同応用製品)	(155)	(77)	(156)	(155)	(147)	(147)
(光デバイス及びその他の製品)	(30)	(15)	(29)	(26)	(11)	(8)
(海外売上高比率)		(北米)	(7.9%)	(8.4%)	(6.7%)	(7.3%)
		(アジア)	(35.2%)	(33.4%)	(27.4%)	(25.1%)
		(その他)	(4.7%)	(4.0%)	(3.4%)	(2.3%)
		(計)	(47.8%)	(45.8%)	(37.5%)	(34.7%)
(単独輸出額)					(467)	(377)
(単独輸出比率)					(37.4%)	(34.7%)
営 業 利 益	131.0	60.0	144.0	117.5	94.8	74.3
(営業利益率)	(8.2%)	(7.6%)	(9.2%)	(8.5%)	(7.6%)	(6.8%)
経 常 利 益	116.0	55.0	122.6	108.1	87.7	75.6
(経常利益率)	(7.3%)	(6.9%)	(7.8%)	(7.9%)	(7.0%)	(6.9%)
当 期 純 利 益	75.0	35.0	58.4	73.4	37.1	50.9
(当期純利益率)	(4.7%)	(4.4%)	(3.7%)	(5.3%)	(3.0%)	(4.7%)
総 資 産			1,132	1,104	861	827
総資産利益率(ROA)	1		5.2%	6.8%	4.4%	6.2%
自 己 資 本			610	589	495	475
自己資本利益率(ROE)	2		9.7%	13.2%	7.6%	11.2%
自己資本比率			53.9%	53.4%	57.5%	57.4%
総資産回転率(回)	3		1.40	1.27	1.48	1.33
受取手形及び売掛金			243	223	221	197
(同回転日数)(日)	4		(57)	(59)	(65)	(66)
棚卸資産			126	124	69	66
(同回転日数)(日)	5		(29)	(33)	(20)	(22)
有利子負債			33	51	29	43
(D/Eレシオ)(倍)	6		(0.05)	(0.09)	(0.06)	(0.09)
(NET D/Eレシオ)(倍)	7		(-0.27)	(-0.26)	(-0.21)	(-0.20)
フリー・キャッシュ・フロー			30	55		
設備投資額			178	165	102	93
減価償却費(リース料含む)			141	109	79	57
研究開発費			85	84	85	84
為 替 レ ー ト (円/US\$)(平均)	100.00	100.00	114.44	116.97		
従 業 員 数 (人)	8		5,672	5,042	1,671	1,674
海 外 生 産 比 率			35.7%	34.2%		
連 結 子 会 社 数 (社)	15	15	15	15		
(国内)(社)	(6)	(6)	(6)	(6)		
(海外)(社)	(9)	(9)	(9)	(9)		

(注) 1 当期純利益/期首・期末平均総資産
2 当期純利益/期首・期末平均自己資本
3 売上高/期首・期末平均総資産
4 期末受取手形及び売掛金/(売上高÷365)

5 期末棚卸資産/(売上高÷365)
6 期末有利子負債/期末自己資本
7 (期末有利子負債・期末現預金)/期末自己資本
8 出向者社員は受入会社にて算入、臨時社員、嘱託は除く
9 従来の「システム機器及び同関連製品」は、平成20年4月1日付けで「インターフェース・ソリューション及び同関連製品」に呼称を変更いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、サブプライムローン問題を契機に米国経済が大きく減速に転じ、この影響がEU、日本など先進国経済にも波及し始めました。しかし、中国、ロシア、インドなどの新興国経済は高い成長を継続しました。

また、サブプライムローン問題は金融市場を混乱させ、資金の流れが株式から原油価格、金属素材、穀物等商品市場に流れ、価格高騰を招くとともに、個人消費、企業の投資マインドや業績にも影響を与え景気減速につながりました。

さらに、第4四半期に入り為替面では、一気にドル安に流れが転じ一時的に1米ドル90円台に突入する等、国内の輸出企業の業績にも大きなインパクトを与えました。

一方、当社グループの関連するエレクトロニクス関連業界は、中間期はグローバルに景気を牽引するパソコン、液晶パネル、携帯電話、薄型TVといった成長マーケットが、前年度下期の生産調整から一気に回復し好況を呈しましたが、当年度後半は再び調整局面を迎え、特に薄型TVマーケットでは引続き覇権をかけた企業間競争が展開され、部品企業も厳しいプライスダウン対応を求められました。

当社グループにとりまして、年間をとおしてみればマーケット需要は堅調でしたが、激しさを増す企業間競争やプライスダウン圧力、素材価格高騰、これに米ドルの為替独歩安問題が加わり厳しい経営の舵取りが求められる年度でありました。

こうした状況の中で成長マーケットにフォーカスしグローバルマーケティングと技術開発力を強化し、強みを活かした製品群でこれをキャッチすることができたことから、中間期に引続き下期も伸びは鈍化しましたが増収を確保でき、年間売上高は1,561億47百万円、前期比114%の2桁の増収を確保できました。

営業利益は、増収及び新製品による収益改善効果や、これまで進めてきた国内・海外一貫生産体制増強投資による内製化拡大が進展し収益に寄与したことにより、中間期は前年同期比131%と増収を確保できましたが、下期は、中間期の好調なマーケット需要を背景とするお客様からの増産のご要求にこたえるため積極的な投資を実行したことや、税制の改正の影響で減価償却費の負担が増加したこと、また素材価格が再び高騰に転じたこと、更に薄型TV市場の急激で大幅なプライスダウン要求にコストダウンが間に合わなかったこと、プロダクト収益MIXの悪化等収益を確保する面では厳しい局面を迎えましたが、年間では、144億4百万円、前期比123%の増収を確保できました。

経常利益も、第4四半期に入り急激な円高の影響を受けましたが、年間では122億56百万円、前期比113%の増収を確保できました。

当期純利益は、航機事業の宇宙分野ビジネスに関連した保証債務の履行に備えるため被保証先の財務状況等を勘案するとともに財務の健全性を確保する見地から、被保証額全額20億89百万円を特別損失として引当計上したため、年間では58億37百万円、前期比80%と減益となりました。

セグメント別状況

コネクタ事業

当該事業は当社グループの主力事業であり、情報、通信、民生、自動車、産業機器分野を中心に幅広い分野でグローバルに事業を展開しております。

・情報分野

ノートパソコン、液晶パネルディスプレイが主な市場ですが、パソコンのノートパソコン化、液晶モニター化の進展、液晶TVの大幅伸長をキャッチでき液晶パネルディスプレイ市場分野を大きく伸ばすことができました。

ノートパソコン分野は、厳しいプライスダウン圧力の中で苦戦を強いられましたが、全体としては前期並みを確保することができました。

・通信分野

国内及び海外メーカの携帯電話が主な市場ですが、端末機では国内はワンセグ対応などの新サービスの需要増、海外ではハイエンドモデルを中心に採用機種を増やし堅調に事業を拡大できました。また国内では同基地局増設需要もキャッチでき全体としては前期比 118%と2桁の増収を図ることができました。

・民生分野

デジタル家電、ゲームが主な市場ですが、その中でも特に薄型TV分野の急速な需要拡大の強みを活かした新製品群でキャッチでき、前期比 167%と大きく増収を図ることができました。

・自動車分野

カーエレクトロニクス化が進展していますが、その中でも安全運転支援(エアバッグ等)、車内情報ステーション化(ナビゲーション等)の分野を中心に、既存製品搭載車種の拡大や新たに発売された新車での新製品搭載が図れたことで前期比 106%の増収とすることができました。

・産業機器分野

FA・工作機械、半導体製造関連装置、新幹線などの車両分野が中心ですが、好調な設備投資需用、N700系新幹線更新需用をキャッチでき全体としては前期比 107%の増収とすることができました。

この結果、年間売上高は、1,199億10百万円、前期比 115%と2桁の増収を図ることができました。

システム機器事業

当該事業は、入力デバイス、インターフェース機器、液晶基板組立の3つのSBUに分かれており、入力デバイスはデジタルスチルカメラ、インターフェース機器はFA・工作機械、ME、自動車、液晶基板組立は液晶パネルディスプレイ分野を中心にグローバルに事業を展開しております。

特に力を入れている入力デバイス、インターフェース機器では、カーソルホイール、標準タッチ入力モニター、高級車用高級感触スイッチなど今後につながる新製品の開発はできましたが、商談立上が遅れました。入力デバイスは前期比わずかに減収となりましたが、インターフェース機器はわずかですが増収を確保できました。

反面、中国で進めている液晶基板組立事業はマーケットの拡大需要をキャッチでき前期比 138%の増収を確保でき事業全体を牽引しました。

この結果、年間売上高は、177億86百万円、前期比 115%と2桁の増収を図ることができました。

なお、現在の事業ビジョンと事業活動をより明確にするため当該事業の呼称を平成20年4月1日よりインターフェース・ソリューション(英語名 User Interface Solutions)事業に変更いたします。

航機事業

当該事業は、国内の防衛・宇宙分野の官需と、そこで培ったアビエーションエレクトロニクス技術を活かした製品で国内はマシナリ市場、海外は油田掘削市場を中心とした産業機器分野の2つでグローバルに事業を展開しております。

国家予算の関係で官需はわずかに減収となりましたが、民需である産業機器分野では国内、海外で好調なマーケット需要を共にキャッチできて増収を確保できました。

この結果、年間売上高は、155億88百万円と前期並みを確保できました。

次期の見通し

経済の流れを大きく変えたサブプライムローン問題は、出口がなかなか見えず、物価上昇と景気減速が同時並行するスタグフレーションリスクが高まる中で、現在の世界経済は減速傾向が当面続くと思われる、一般的に期待を込めて回復は年後半と予測されております。

これを背景にエレクトロニクス関連市場も、景気を牽引する量のであるPC、携帯電話、薄型TV等は、昨年と状況が異なり上期の立ち上がりは緩やかで、通期のグローバル予測は年間をとおしてみれば伸びは鈍化するが高い成長、またカーエレクトロニクス、設備投資関連需要は、リスクはあるものの堅調に推移するとそれぞれ期待を込めた予測がなされています。

激しさを増す企業間競争やプライスダウン圧力、原油、素材価格高騰、これにドル安円高に流れが変わった為替問題への対応等、収益を確保していく上では前年度より更に厳しい経営環境が予測されます。

これを踏まえた次年度の業績見通しといたしましては、

売上高は、第2四半期累計期間 794億円(前年比103%)、通期では 1,600億円(前期比103%)
 営業利益は、第2四半期累計期間 60億円(前年比 75%)、通期では 131億円(前期比 91%)
 経常利益は、第2四半期累計期間 55億円(前年比 75%)、通期では 116億円(前期比 95%)
 当期純利益は、第2四半期累計期間 35億円(前年比 93%)、通期では 75億円(前期比129%)
 を予想します。

なお、業績予想に用いた為替レートは、1米ドル100円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、1,132億42百万円であり、前期末に比べ28億59百万円の増加に止めることができました。主な増加要因は、国内外における一貫生産体制増強を目的とした生産用設備の投資による有形固定資産の増加であります。

負債は、売上・生産の増加による通常的な買入債務の増加及び債務保証損失引当金の設定による増加はあったものの、過去最高の設備投資資金を自己資金で賄ったうえ長短借入金を減少させたこと等により、7億56百万円の増加に抑えることができました。

純資産は、当期末における株価下落の影響から投資有価証券の含み益の減少によるその他有価証券評価差額金の減少や円高の進行による為替換算調整勘定の減少の影響はあったものの610億51百万円と前期末に比べ21億2百万円増加、自己資本比率は53.9%と総資産の増加抑制効果もあり、前期末に比べ0.5%の改善を図ることができました。

キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業キャッシュ・フローが増収による売上債権、棚卸資産の増加によるマイナス要因はあったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等の内部留保の創出により、183億38百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、一貫生産体制の強化にかかわる設備投資の増加による支払増から153億52百万円のマイナスとなり、差引、フリー・キャッシュ・フローは29億85百万円のプラスとすることができました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主として借入金の圧縮を図ったことにより28億91百万円のマイナス。この結果、当期末の現金及び現金同等物残高は195億75百万円となりました。

	第75期 平成17年3月期	第76期 平成18年3月期	第77期 平成19年3月期	第78期 平成20年3月期
自己資本比率(%)	47.0	49.2	53.4	53.9
時価ベースの自己資本比率(%)	115.4	149.4	122.4	59.3
債務償還年数(年)	0.9	0.5	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	57.9	106.8	140.8	231.2

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：自己時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績向上を重視するなかで、将来の持続的成長と収益の向上を図るための国内外での設備投資、研究開発投資を勘案したうえで、中長期的な財務体質の改善を引き続き図りながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題の一つと考えており、経営方針に掲げた諸施策をスピードを上げて推進し、企業価値の絶えざる向上に努力する所存であります。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、当初の予定通り1株につき6円の配当を行う予定であります。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金(1株につき6円)とあわせて1株につき12円となります。

また、次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間12円(中間配当金6円、期末配当金6円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)における「事業系統図(事業内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略

以上の2項目につきましては、平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月25日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jae.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

経営を取巻く環境が益々厳しさを増してきている状況の中で、環境の変化に適応し企業価値向上めざして当社グループは、持続的な経営改革を推進しておりますが、特に当期は平成13年度以降続けている増収の継続と前期に一時的に中断した当期純利益の最高益更新が最重要課題であり、当面下記の課題に取組み業績の向上に邁進する所存であります。

1. 引続きグローバルに事業拡大を推進します。
2. グローバルマーケティングと技術開発力を強化し、スローガンに掲げております“Technology to inspire innovation”(当社の開発する技術が、お客様の独創的な商品開発に新しい扉を拓きます)の実践をとおして持続的に新製品を開発し横展開を推進することで増収を図ります。
3. 生産力の強化を図り、開発した新製品をきちんと収益につなぐことと、内製化による一貫生産を拡大し“ものづくり改革”でコストダウン、リードタイム短縮、品質の確保を図るべく積極的な工場建設や汎用機械の増強投資を行って来ており、これらの設備投資資産を活かした相乗効果で収益力の向上を図ります。
特に平成20年度は1米ドル100円時代に対応して収益が確保できる体制づくりにも取組みます。
4. これまで進めてきております環境経営に絡む諸活動を推進します。
5. 人材の確保と育成に引続き注力して参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (20.3.31現在)		前連結会計年度 (19.3.31現在)		差引増減() 金額
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
資産 の 部	流動資産	63,275	55.9	62,341	56.5	933
	現金及び預金	13,075		20,271		7,196
	受取手形及び売掛金	24,273		22,252		2,020
	有価証券	6,510		-		6,510
	棚卸資産	12,582		12,411		171
	繰延税金資産	1,659		1,563		95
	その他流動資産	5,263		5,938		674
	貸倒引当金	89		96		6
	固定資産	49,967	44.1	48,041	43.5	1,926
	有形固定資産	41,952		38,847		3,104
	無形固定資産	1,581		1,755		174
	繰延税金資産	3,263		3,434		170
	その他固定資産	3,284		4,120		835
	貸倒引当金	114		116		2
資産合計		113,242	100.0	110,382	100.0	2,859
負債 の 部	流動負債	41,368	36.5	41,185	37.3	182
	支払手形及び買掛金	30,384		28,938		1,446
	短期借入金	1,877		3,186		1,309
	未払法人税等	2,417		1,528		889
	繰延税金負債	-		9		9
	取締役賞与引当金	75		100		25
	その他流動負債	6,613		7,422		809
	固定負債	10,822	9.6	10,248	9.3	574
	長期借入金	1,431		1,889		457
	繰延税金負債	89		94		4
	退職給付引当金	6,871		8,119		1,248
	役員退職慰労引当金	272		-		272
	債務保証損失引当金	2,089		-		2,089
	その他固定負債	68		145		77
負債合計		52,191	46.1	51,434	46.6	756
純 資 産 の 部	株主資本	63,237	55.8	58,496	53.0	4,740
	資本金	10,690		10,690		-
	資本剰余金	14,464		14,447		16
	利益剰余金	38,680		33,917		4,762
	自己株式	597		558		39
	評価・換算差額等	2,235	2.0	431	0.4	2,666
	その他有価証券評価差額金	146		708		562
	繰延ヘッジ損益	0		0		0
	為替換算調整勘定	2,381		277		2,103
	新株予約権	49	0.1	20	0.0	28
純資産合計		61,051	53.9	58,948	53.4	2,102
負債・純資産合計		113,242	100.0	110,382	100.0	2,859

(2) 連結損益計算書

(金額単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (19.4.1 ~ 20.3.31)		前連結会計年度 (18.4.1 ~ 19.3.31)		差引増減()	
	金 額	売上比(%)	金 額	売上比(%)	金 額	増減率(%)
売 上 高	156,147	100.0	137,627	100.0	18,520	13.5
売 上 原 価	119,708	76.7	104,347	75.8	15,360	
売 上 総 利 益	36,439	23.3	33,279	24.2	3,159	
販売費及び一般管理費	22,034	14.1	21,529	15.7	504	
営 業 利 益	14,404	9.2	11,749	8.5	2,655	22.6
営業外収益	623	0.4	837	0.6	214	
受 取 利 息	183		181		1	
受 取 配 当 金	61		134		73	
為 替 差 益			108		108	
そ の 他	379		412		33	
営業外費用	2,772	1.8	1,774	1.2	998	
支 払 利 息	86		126		40	
棚卸資産廃棄損	585		666		81	
固定資産除却損	214		733		518	
為 替 差 損	1,359				1,359	
そ の 他	525		247		278	
経 常 利 益	12,256	7.8	10,813	7.9	1,443	13.3
特 別 損 失	2,089	1.3			2,089	
債務保証損失引当金繰入	2,089				2,089	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,166	6.5	10,813	7.9	646	
法人税、住民税及び事業税	3,877		3,324		553	
法 人 税 等 調 整 額	451		153		298	
小 計	4,329	2.8	3,477	2.6	851	
当 期 純 利 益	5,837	3.7	7,335	5.3	1,497	20.4

(3) 連結株主資本変動計算書

当連結会計年度 (19 . 4 . 1 ~ 20 . 3 . 31)

(金額単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	10,690	14,447	33,917	558	58,496
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,100		1,100
当期純利益			5,837		5,837
自己株式の取得				86	86
自己株式の処分		16		47	64
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金増加額			25		25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		16	4,762	39	4,740
平成20年3月31日残高	10,690	14,464	38,680	597	63,237

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	708	0	277	431	20	58,948
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,100
当期純利益						5,837
自己株式の取得						86
自己株式の処分						64
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金増加額						25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	562	0	2,103	2,666	28	2,637
連結会計年度中の変動額合計	562	0	2,103	2,666	28	2,102
平成20年3月31日残高	146	0	2,381	2,235	49	61,051

前連結会計年度 (18.4.1 ~ 19.3.31)

(金額単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	10,690	14,431	27,577	510	52,189
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			917		917
取締役賞与金			78		78
当期純利益			7,335		7,335
自己株式の取得				79	79
自己株式の処分		15		30	46
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		15	6,339	48	6,307
平成19年3月31日残高	10,690	14,447	33,917	558	58,496

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	646		583	63		52,252
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						917
取締役賞与金						78
当期純利益						7,335
自己株式の取得						79
自己株式の処分						46
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	61	0	306	368	20	388
連結会計年度中の変動額合計	61	0	306	368	20	6,696
平成19年3月31日残高	708	0	277	431	20	58,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

(区 分)	(期 別)	当連結会計年度 (19.4.1 ~ 20.3.31)	前連結会計年度 (18.4.1 ~ 19.3.31)	差 引 増 減 ()
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		10,166	10,813	646
減価償却費		11,221	8,385	2,835
貸倒引当金の増加額又は減少額()		1	18	20
退職給付引当金の減少額		1,239	848	391
役員退職慰労引当金の増加額		272		272
債務保証損失引当金の増加額		2,089		2,089
受取利息及び受取配当金		244	316	72
支払利息		86	126	40
有形固定資産除却損		214	733	518
投資有価証券売却益		0	114	114
売上債権の増加額()又は減少額		3,209	1,161	4,371
棚卸資産の増加額()又は減少額		727	78	805
仕入債務の増加額		1,470	3,354	1,884
未払消費税の増加額		232	49	182
取締役賞与金の支払額			78	78
その他		18	499	518
小 計		20,353	22,827	2,473
利息及び配当金の受取額		244	320	76
利息の支払額		79	127	48
法人税等の支払額		2,963	4,839	1,875
その他		783	156	940
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,338	18,023	314
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		17,975	17,153	821
有形固定資産の売却による収入		3,391	4,869	1,478
投資有価証券の取得による支出		218	369	151
投資有価証券売却による収入		0	681	680
長期貸付による支出		45	26	18
長期貸付金の回収による収入		23	54	30
その他		529	533	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,352	12,477	2,874
フリー・キャッシュ・フロー		2,985	5,546	2,560
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金減少額		262	202	60
長期借入れによる収入		1,000		1,000
長期借入金の返済による支出		2,506	2,888	382
自己株式の取得による支出		86	79	7
配当金の支払額		1,100	916	183
その他		64	46	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,891	4,040	1,148
現金及び現金同等物に係る換算差額		790	78	868
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		696	1,584	2,280
現金及び現金同等物の期首残高		20,271	18,687	1,584
現金及び現金同等物の期末残高		19,575	20,271	696
(現金及び現金同等物の期末残高の内訳)				
現金及び預金勘定		13,075	20,271	7,196
有価証券(譲渡性預金)勘定		6,500		6,500
合 計		19,575	20,271	696

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物	当社及び連結子会社 13 社が定額法、2社が定率法
建 物 以 外	当社及び連結子会社 8 社が定率法、7社が定額法
少額減価償却資産	当社及び連結子会社 6 社については、一括して3年間で均等償却する方法によっております。

2. 重要な引当金の計上基準

(1) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、被保証先の財務状況等を勘案し、損失見込額を計上しております。

3. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、同特例処理を採用しております。また、為替予約及び通貨スワップの振当処理の要件を満たすものについては、同振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約、通貨スワップ、通貨オプション

ヘッジ対象

変動金利による借入金、外貨建金銭債権債務、定期預金

(3) ヘッジ方針

投機的な取引は一切行わない方針であります。なお、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建取引の為替変動リスク等を回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 有形固定資産の減価償却の方法

平成 19 年度法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の減価償却費は、従来の方法に比べ 863 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。

(追加情報)

平成 19 年度法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成 19 年3月 31 日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の減価償却費は、従来の方法に比べ 252 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。

2. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金について、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金の監査上の取扱い(日本公認会計士協会)」を適用し、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

この変更により、当連結会計年度の費用(販売費及び一般管理費、営業外費用)は、272 百万円増加し、営業利益は 35 百万円の減少、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ 272 百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)	(金額単位:百万円)		
	当連結会計年度 (20.3.31)	前連結会計年度 (19.3.31)	差引増減()
1.有形固定資産 減価償却累計額	85,576	80,428	5,147
2.のれん及び負ののれん その他固定負債のうち 負ののれん勘定の金額	66	142	76
3.自己株式の保有 普通株式	609千株	604千株	4千株
4.保証債務		2,089	2,089
(連結損益計算書関係)	当連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)	差引増減()
1.販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額			
(1) 荷造運賃	3,861	3,467	393
(2) 給料及び賞与	6,308	6,154	153
(3) 退職給付費用	487	548	60
(4) 減価償却費	221	225	3
2.一般管理費及び製造費用 に含まれる研究開発費			
一般管理費	2,483	2,486	2
当期製造費用	6,008	5,900	107
計	8,491	8,386	105

(連結株主資本変動計算書関係)

当連結会計年度(19.4.1 ~ 20.3.31)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度
普通株式	92,302,608			92,302,608

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度
普通株式	604,555	54,225	49,663	609,117

(注) 1. 増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	54,225株
----------------	---------

2. 減少の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	41,000株
単元未満株式の売却による減少	8,663株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の株(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					49	
合計						49	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払総額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月16日取締役会	普通株式	550百万円	6.00円	平成19年3月31日	平成19年6月5日
平成19年10月31日取締役会	普通株式	550百万円	6.00円	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月16日取締役会	普通株式	利益剰余金	550百万円	6.00円	平成20年3月31日	平成20年6月9日

前連結会計年度(18.4.1 ~ 19.3.31)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度
普通株式	92,302,608			92,302,608

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度
普通株式	590,058	48,356	33,859	604,555

(注) 1. 増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	48,356株
----------------	---------

2. 減少の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	31,000株
単元未満株式の売却による減少	2,859株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の株(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					20	
	合計					20	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払総額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	458百万円	5.00円	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	458百万円	5.00円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	550百万円	6.00円	平成19年3月31日	平成19年6月5日

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(19.4.1~20.3.31)及び前連結会計年度(18.4.1~19.3.31)

当社グループの事業の種類別区分は、電子機器及び部品(電子機器及び電子部品の製造・販売並びにこれらに関連する機器及び部品の仕入販売)とその他(その他の物品の販売並びにサービス)の2セグメントであり、電子機器及び部品の全セグメントの売上高、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えており、かつ、当該セグメント以外に開示の対象とすべき基準に該当するセグメントがないため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(19.4.1~20.3.31)

(金額単位:百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	95,680	14,275	46,191	156,147		156,147
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,175	957	19,392	53,525	(53,525)	
計	128,855	15,233	65,584	209,672	(53,525)	156,147
営業費用	114,036	15,128	62,991	192,156	(50,414)	141,742
営業利益	14,818	104	2,593	17,516	(3,111)	14,404
資 産	85,508	5,113	24,939	115,560	(2,318)	113,242

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米:米国 (2) アジア:台湾、韓国、フィリピン、中国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,136百万円であり、その主なものは、総務人事、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,434百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 5 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、従来の方法に比べて、営業利益が「日本」で861百万円、「消去又は全社」で1百万円減少しております。また、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法に変更しております。この結果、営業利益が「日本」で248百万円、「消去又は全社」で4百万円減少しております。
 6 当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰勞引当金等に関する監査上の取扱い」を適用している。この結果、従来の方法に比べて、営業利益が「日本」で2百万円、「消去又は全社」で33百万円減少しております。

前連結会計年度(18.4.1~19.3.31)

(金額単位:百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	83,791	14,100	39,734	137,627		137,627
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,143	1,126	13,341	43,612	(43,612)	
計	112,935	15,227	53,076	181,239	(43,612)	137,627
営業費用	101,775	14,788	49,683	166,248	(40,370)	125,877
営業利益	11,159	438	3,393	14,990	(3,241)	11,749
資 産	80,738	6,619	23,304	110,663	(280)	110,382

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米:米国 (2) アジア:台湾、韓国、フィリピン、中国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,124百万円であり、その主なものは、総務人事、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,914百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度(19.4.1~20.3.31)

(金額単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	12,389	54,964	7,290	74,644
連 結 売 上 高				156,147
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.9%	35.2%	4.7%	47.8%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 北米:米国
 - (2) アジア:台湾、韓国、フィリピン、シンガポール、中国
 - (3) その他:英国

前連結会計年度(18.4.1~19.3.31)

(金額単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	11,539	45,935	5,506	62,981
連 結 売 上 高				137,627
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.4%	33.4%	4.0%	45.8%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 北米:米国
 - (2) アジア:台湾、韓国、フィリピン、シンガポール、中国
 - (3) その他:英国

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(金額単位:百万円)

期 別 製 品 別	当連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)		前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)		差引増減()
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
コネクタ及び同関連製品	120,743	76.9	104,287	75.6	16,456
システム機器及び同関連製品	17,826	11.4	15,509	11.2	2,316
航空・宇宙用電子機器及び同応用製品	15,544	9.9	15,548	11.3	4
光デバイス及びその他の製品	2,805	1.8	2,574	1.9	230
合 計	156,919	100.0	137,919	100.0	18,999

(2) 受注実績

(金額単位:百万円)

期 別 製 品 別	当連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)		前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)		差引増減()
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
コネクタ及び同関連製品	118,561	76.3	106,248	76.1	12,312
システム機器及び同関連製品	18,039	11.6	15,155	10.9	2,883
航空・宇宙用電子機器及び同応用製品	15,917	10.3	15,550	11.1	367
光デバイス及びその他の製品	2,812	1.8	2,699	1.9	113
合 計	155,330	100.0	139,653	100.0	15,677

(3) 販売実績

(金額単位:百万円)

期 別 製 品 別	当連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)		前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)		差引増減()
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
コネクタ及び同関連製品	119,910	76.8	103,946	75.5	15,963
システム機器及び同関連製品	17,786	11.4	15,493	11.3	2,292
航空・宇宙用電子機器及び同応用製品	15,588	10.0	15,530	11.3	58
光デバイス及びその他の製品	2,861	1.8	2,656	1.9	205
合 計	156,147	100.0	137,627	100.0	18,520

(リース取引関係)

当連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (金額単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,006</td> <td style="text-align: right;">3,039</td> <td style="text-align: right;">3,967</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,464</td> <td style="text-align: right;">3,859</td> <td style="text-align: right;">3,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,470</td> <td style="text-align: right;">6,899</td> <td style="text-align: right;">7,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,193</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,499</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,692</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,871</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,660</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">171</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	7,006	3,039	3,967	工具器具及び備品	7,464	3,859	3,604	合計	14,470	6,899	7,571	1年以内	3,193	百万円	1年超	4,499	百万円	合計	7,692	百万円	支払リース料	3,871	百万円	減価償却費相当額	3,660	百万円	支払利息相当額	171	百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (金額単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,782</td> <td style="text-align: right;">2,266</td> <td style="text-align: right;">3,515</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,738</td> <td style="text-align: right;">4,336</td> <td style="text-align: right;">4,401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,520</td> <td style="text-align: right;">6,603</td> <td style="text-align: right;">7,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,079</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,932</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,011</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,468</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,327</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	5,782	2,266	3,515	工具器具及び備品	8,738	4,336	4,401	合計	14,520	6,603	7,917	1年以内	3,079	百万円	1年超	4,932	百万円	合計	8,011	百万円	支払リース料	3,468	百万円	減価償却費相当額	3,327	百万円	支払利息相当額	134	百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
機械装置及び運搬具	7,006	3,039	3,967																																																																		
工具器具及び備品	7,464	3,859	3,604																																																																		
合計	14,470	6,899	7,571																																																																		
1年以内	3,193	百万円																																																																			
1年超	4,499	百万円																																																																			
合計	7,692	百万円																																																																			
支払リース料	3,871	百万円																																																																			
減価償却費相当額	3,660	百万円																																																																			
支払利息相当額	171	百万円																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
機械装置及び運搬具	5,782	2,266	3,515																																																																		
工具器具及び備品	8,738	4,336	4,401																																																																		
合計	14,520	6,603	7,917																																																																		
1年以内	3,079	百万円																																																																			
1年超	4,932	百万円																																																																			
合計	8,011	百万円																																																																			
支払リース料	3,468	百万円																																																																			
減価償却費相当額	3,327	百万円																																																																			
支払利息相当額	134	百万円																																																																			
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	1年以内	17	百万円	1年超	30	百万円	合計	47	百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	1年以内	19	百万円	1年超	46	百万円	合計	66	百万円																																																		
1年以内	17	百万円																																																																			
1年超	30	百万円																																																																			
合計	47	百万円																																																																			
1年以内	19	百万円																																																																			
1年超	46	百万円																																																																			
合計	66	百万円																																																																			

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(金額単位:百万円)

	当連結会計年度 (20.3.31)	前連結会計年度 (19.3.31)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	1,242	1,231
棚卸資産未実現利益	205	211
未払事業税	201	143
その他	157	164
繰延税金資産合計	1,806	1,751
繰延税金負債		
債権債務の消去に伴う貸倒引当金調整額	6	7
その他	141	189
繰延税金負債合計	147	196
納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額		
繰延税金資産	1,659	1,563
繰延税金負債		9
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	2,771	3,282
債務保証損失引当金繰入限度超過額	850	
会員権評価損	184	185
投資有価証券評価損	19	19
繰越欠損金	49	18
その他	581	633
繰延税金資産小計	4,457	4,140
評価性引当額	1,099	224
繰延税金資産合計	3,358	3,916
繰延税金負債		
減価償却費	88	80
その他有価証券評価差額金	95	486
その他		8
繰延税金負債合計	184	576
納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額		
繰延税金資産	3,263	3,434
繰延税金負債	89	94

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (20.3.31)	前連結会計年度 (19.3.31)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.2%
住民税均等割	0.2%	0.2%
試験研究費税額控除	4.5%	3.7%
海外子会社の適用税率差異	3.0%	4.6%
海外子会社からの受取配当金消去	0.1%	0.2%
評価性引当額	8.6%	0.2%
その他	0.3%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	32.2%

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (20.3.31)			前 連 結 会 計 年 度 (19.3.31)		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
国債・地方債等	10	10	0	10	10	0
社 債						
そ の 他						
小 計	10	10	0	10	10	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
国債・地方債等						
社 債						
そ の 他						
小 計						
合 計	10	10	0	10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (20.3.31)			前 連 結 会 計 年 度 (19.3.31)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	666	1,144	478	1,162	2,359	1,196
債 券						
そ の 他						
小 計	666	1,144	478	1,162	2,359	1,196
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	735	502	232	17	16	0
債 券						
そ の 他						
小 計	735	502	232	17	16	0
合 計	1,401	1,647	245	1,180	2,375	1,195

(注) 期末時価が帳簿価格の30%~50%の下落があった場合、明らかに回復の可能性がある場合を除き、減損処理を行うこととしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券 (金額単位:百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (19.4.1~20.3.31)	前 連 結 会 計 年 度 (18.4.1~19.3.31)
売 却 額	0	681
売 却 益 の 合 計	0	116
売 却 損 の 合 計	0	1

4. 時価評価していない有価証券 (金額単位:百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (20.3.31)	前 連 結 会 計 年 度 (19.3.31)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非 上 場 株 式 (うち、非連結子会社及び関連会社)	220 (195)	220 (195)

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(20.3.31)

(金額単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券 国債・地方債等 社 債 そ の 他 その他	10			
合 計	10			

前連結会計年度(19.3.31)

(金額単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券 国債・地方債等 社 債 そ の 他 その他		10		
合 計		10		

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び国内連結子会社4社は、確定給付型企业年金制度(規約型)を採用しております。

その他、国内連結子会社1社は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、確定拠出型の制度として、国内連結子会社1社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

(金額単位:百万円)

2. 退職給付債務に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
	(20.3.31)	(19.3.31)
(1) 退職給付債務	23,895	24,123
(2) 年金資産	12,951	13,948
(3) 未認識過去勤務債務	1,693	1,916
(4) 未認識数理計算上の差異	2,091	227
(5) 会計基準変更時差異未処理額	3,674	4,199
(6) 退職給付引当金	6,871	8,119

3. 退職給付費用に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
	(19.4.1~20.3.31)	(18.4.1~19.3.31)
(1) 勤務費用	1,062	1,124
(2) 利息費用	584	578
(3) 期待運用収益	549	288
(4) 過去勤務債務の費用処理額	223	223
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	53	100
(6) 会計基準変更時差異費用処理額	524	524
(7) その他	7	6
(8) 退職給付費用	1,458	1,820

(注) 「(7)その他」は、中小企業退職金共済制度への拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
	(19.4.1~20.3.31)	(18.4.1~19.3.31)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益	4.0%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定に年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。		
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(19.4.1~20.3.31)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上及び科目名

売上原価	2百万円
販売費及び一般管理費	26百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

日本航空電子工業株式会社 平成19年その1新株予約権	
決議年月日	平成19年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 52,000株
付与日	平成19年7月10日
権利確定条件	付与日(平成19年7月10日)以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して取締役の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年7月10日 ~ 平成20年6月24日
権利行使期間	権利確定後4年間 (平成21年7月1日 ~ 平成25年6月30日)

日本航空電子工業株式会社 平成19年その2新株予約権	
決議年月日	平成19年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員(理事) 19名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 19,000株
付与日	平成19年7月10日
権利確定条件	付与日(平成19年7月10日)以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで取締役又は従業員(理事)の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年7月10日 ~ 平成21年6月30日
権利行使期間	権利確定後4年間 (平成21年7月1日 ~ 平成25年6月30日)

日本航空電子工業株式会社 平成18年その1新株予約権	
決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 50,000株
付与日	平成18年7月10日
権利確定条件	付与日(平成18年7月10日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して取締役の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年7月10日 ~ 平成19年6月22日
権利行使期間	権利確定後4年間 (平成20年7月1日 ~ 平成24年6月30日)

日本航空電子工業株式会社 平成18年その2新株予約権	
決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員(理事) 20名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 20,000株
付与日	平成18年7月10日
権利確定条件	付与日(平成18年7月10日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで取締役又は従業員(理事)の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年7月10日 ~ 平成20年6月30日
権利行使期間	権利確定後4年間 (平成20年7月1日 ~ 平成24年6月30日)

日本航空電子工業株式会社 平成17年新株予約権	
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員(理事) 29名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 59,000株
付与日	平成17年7月1日
権利確定条件	付与日(平成17年7月1日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して取締役若しくは従業員(理事)の地位にあることを要する。 ただし、平成19年6月30日までに退任、退職により対象としての地位を喪失した場合は、平成19年7月1日から1年間に限り新株予約権の行使を認める
対象勤務期間	平成17年7月1日 ~ 平成19年6月30日
権利行使期間	権利確定後4年間 (平成19年7月1日 ~ 平成23年6月30日)

日本航空電子工業株式会社 平成16年新株予約権	
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員(理事) 34名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 68,000株
付与日	平成16年7月1日
権利確定条件	付与日(平成16年7月1日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して取締役若しくは従業員(理事)の地位にあることを要する。 ただし、平成18年6月30日までに退任、退職により対象としての地位を喪失した場合は、平成18年7月1日から1年間に限り新株予約権の行使を認める
対象勤務期間	平成16年7月1日 ~ 平成18年6月30日
権利行使期間	権利確定後4年間 (平成18年7月1日 ~ 平成22年6月30日)

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

(単位:株)

	日本航空電子工業株式会社 平成19年その1新株予約権	日本航空電子工業株式会社 平成19年その2新株予約権
決議年月日	平成19年6月22日	平成19年6月22日
権利確定前		
前連結会計年度末		
付与	52,000	19,000
失効		
権利確定		
未確定残	52,000	19,000
権利確定後		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

(単位:株)

	日本航空電子工業株式会社 平成18年その1新株予約権	日本航空電子工業株式会社 平成18年その2新株予約権
決議年月日	平成18年6月23日	平成18年6月23日
権利確定前		
前連結会計年度末	50,000	20,000
付与		
失効		
権利確定		
未確定残	50,000	20,000
権利確定後		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

(単位:株)

	日本航空電子工業株式会社 平成16年新株予約権	日本航空電子工業株式会社 平成17年新株予約権
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利確定前		
前連結会計年度末		59,000
付与		
失効		
権利確定		59,000
未確定残		
権利確定後		
前連結会計年度末	37,000	
権利確定		59,000
権利行使	14,000	27,000
失効	2,000	
未行使残	21,000	32,000

単 価 情 報

(金額単位:円)

決議年月日	平成19年6月22日
権利行使価格	1,676
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価	393

決議年月日	平成18年6月23日
権利行使価格	1,641
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価	438

決議年月日	平成17年6月24日
権利行使価格	1,233
行使時平均株価	1,662
付与日における公正な評価単価	

決議年月日	平成16年6月25日
権利行使価格	1,347
行使時平均株価	1,609
付与日における公正な評価単価	

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについて公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方

株 価 変 動 性	1	31.2 %
予 想 残 存 期 間	2	4 年
予 想 配 当	3	12円/株
無リスク利率	4	1.41 %

- 平成15年7月14日の週から平成19年7月10日の週末までの株価の実績に基づき、週次で算定しております。
- 過去実施したストック・オプションの権利行使実績から合理的に見積めることは困難であるため、権利行使期間の中間点において権利行使されるものと推定して見積りを行っております。
- 過去の配当実績では、下期の増配額を翌連結会計年度の上期において継続する傾向があることから、平成19年3月期の下期の配当6円に基づき年間の予想配当額を見積りを行っております。
- 予想残存期間に対応する国債利回りを採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ここ数年、自己都合による従業員(理事)の退職はほとんどなく、また、取締役の自己都合による退任も想定しておりません。したがって、将来の失効数の合理的な見積りは困難であり、実績の失効数のみを反映する方法を採用しております。

前連結会計年度(18.4.1~19.3.31)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上及び科目名

売上原価	1百万円
販売費及び一般管理費	19百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

日本航空電子工業株式会社 平成18年その1新株予約権	
決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名
株式の種類別のスtock・オプションの付与数	普通株式 50,000株
付与日	平成18年7月10日
権利確定条件	付与日(平成18年7月10日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して取締役の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年7月10日 ~ 平成19年6月22日
権利行使期間	権利確定後4年間 (平成20年7月1日 ~ 平成24年6月30日)

日本航空電子工業株式会社 平成18年その2新株予約権	
決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員(理事) 20名
株式の種類別のスtock・オプションの付与数	普通株式 20,000株
付与日	平成18年7月10日
権利確定条件	付与日(平成18年7月10日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで取締役又は従業員(理事)の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年7月10日 ~ 平成20年6月30日
権利行使期間	権利確定後4年間 (平成20年7月1日 ~ 平成24年6月30日)

日本航空電子工業株式会社 平成17年新株予約権	
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員(理事) 29名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 59,000株
付与日	平成17年7月1日
権利確定条件	付与日(平成17年7月1日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して取締役若しくは従業員(理事)の地位にあることを要する。 ただし、平成19年6月30日までに退任、退職により対象としての地位を喪失した場合は、平成19年7月1日から1年間に限り新株予約権の行使を認める
対象勤務期間	平成17年7月1日 ~ 平成19年6月30日
権利行使期間	権利確定後4年間 (平成19年7月1日 ~ 平成23年6月30日)

日本航空電子工業株式会社 平成16年新株予約権	
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員(理事) 34名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 68,000株
付与日	平成16年7月1日
権利確定条件	付与日(平成16年7月1日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して取締役若しくは従業員(理事)の地位にあることを要する。 ただし、平成18年6月30日までに退任、退職により対象としての地位を喪失した場合は、平成18年7月1日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。
対象勤務期間	平成16年7月1日 ~ 平成18年6月30日
権利行使期間	権利確定後4年間 (平成18年7月1日 ~ 平成22年6月30日)

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

(単位:株)

	日本航空電子工業株式会社 平成18年その 新株予約権	日本航空電子工業株式会社 平成18年その 新株予約権
決議年月日	平成18年6月23日	平成18年6月23日
権利確定前		
前連結会計年度末	50,000	20,000
付与		
失効		
権利確定		
未確定残	50,000	20,000
権利確定後		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

(単位:株)

	日本航空電子工業株式会社 平成16年新株予約権	日本航空電子工業株式会社 平成17年新株予約権
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利確定前		
前連結会計年度末	68,000	59,000
付与		
失効		
権利確定	68,000	
未確定残		59,000
権利確定後		
前連結会計年度末		
権利確定	68,000	
権利行使	31,000	
失効		
未行使残	37,000	

単価情報

(金額単位:円)

決議年月日	平成18年6月23日
権利行使価格	1,641
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価	438

決議年月日	平成17年6月24日
権利行使価格	1,233
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価	

決議年月日	平成16年6月25日
権利行使価格	1,347
行使時平均株価	1,566
付与日における公正な評価単価	

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについて公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方

株 価 変 動 性	1	35.1 %
予 想 残 存 期 間	2	4 年
予 想 配 当	3	10円 / 株
無リスク利率	4	1.32 %

- 1 平成14年7月14日の週から平成18年7月3日の週までの株価の実績に基づき、週次で算定しております。
- 2 過去実施したストック・オプションの権利行使実績から合理的に見積ることは困難であるため、権利行使期間の中間点において権利行使されるものと推定して見積りを行っております。
- 3 過去の配当実績では、下期の増配額を翌連結会計年度の上期において継続する傾向があることから、平成18年3月期の下期の配当6円に基づき年間の予想配当額を見積りを行っております。
- 4 予想残存期間に対応する国債利回りを採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ここ数年、自己都合による従業員(理事)の退職はほとんどなく、また、取締役の自己都合による退任も想定しておりません。したがって、将来の失効数の合理的な見積りは困難であり、実績の失効数のみを反映する方法を採用しております。

(1株当たり情報)

項目	期別	当連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)
1株当たり純資産額		665.28円	642.63円
1株当たり当期純利益		63.66円	79.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		63.65円	79.97円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

(金額単位:百万円)

項目	期別	当連結会計年度 (20.3.31)	前連結会計年度 (19.3.31)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額		61,051	58,948
普通株式に係る純資産額		61,001	58,928
差額の主な内訳			
新株予約権		49	20
普通株式の発行済株式数		92,302千株	92,302千株
普通株式の自己株式数		609千株	604千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		91,693千株	91,698千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

(金額単位:百万円)

項目	期別	当連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)
連結損益計算書上の当期純利益		5,837	7,335
普通株式に係る当期純利益		5,837	7,335
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳			
普通株主に帰属しない金額			
普通株式の期中平均株式数		91,694千株	91,703千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳			
新株予約権		10千株	23千株
普通株式増加数		10千株	23千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権4種類 新株予約権の数141個	新株予約権2種類 新株予約権の数70個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

関連当事者との取引、デリバティブ取引及び企業結合については、開示の重要性が低いため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(金額単位:百万円)

区 分	期 別	当 期 (20.3.31)		前 期 (19.3.31)		差引増減() 金額
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
資 産 の 部	流 動 資 産	49,036	57.0	47,290	57.2	1,746
	現 金 及 び 預 金	6,677		13,888		7,211
	受 取 手 形 及 び 売 掛 金	22,118		19,708		2,409
	有 価 証 券	6,510		-		6,510
	棚 卸 資 産	6,941		6,599		342
	繰 延 税 金 資 産	1,054		1,032		21
	未 収 入 金	2,352		2,760		407
	そ の 他 流 動 資 産	3,388		3,306		81
	貸 倒 引 当 金	5		5		0
	固 定 資 産	37,033	43.0	35,432	42.8	1,601
	有 形 固 定 資 産	18,425		16,817		1,608
	無 形 固 定 資 産	1,305		1,452		146
	繰 延 税 金 資 産	2,360		2,378		17
	そ の 他 固 定 資 産	15,009		14,853		155
貸 倒 引 当 金	66		68		1	
資 産 合 計		86,070	100.0	82,722	100.0	3,347
負 債 の 部	流 動 負 債	28,131	32.7	27,796	33.6	334
	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	19,810		18,432		1,378
	短 期 借 入 金	1,457		2,456		999
	未 払 費 用	2,337		2,405		68
	未 払 法 人 税	1,532		1,043		488
	取 締 役 賞 与 引 当 金	75		100		25
	そ の 他 流 動 負 債	2,918		3,358		439
	固 定 負 債	8,387	9.7	7,423	9.0	964
	長 期 借 入 金	1,431		1,889		457
	退 職 給 付 引 当 金	4,611		5,533		922
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	254		-		254
債 務 保 証 損 失 引 当 金	2,089		-		2,089	
負 債 合 計		36,518	42.4	35,220	42.6	1,298
純 資 産 の 部	株 主 資 本	49,377	57.4	46,794	56.6	2,583
	資 本 金	10,690		10,690		-
	資 本 剰 余 金	14,464		14,447		16
	資 本 準 備 金	14,431		14,431		-
	そ の 他 資 本 剰 余 金	32		15		16
	利 益 剰 余 金	24,820		22,215		2,605
	利 益 準 備 金	897		897		-
	そ の 他 利 益 剰 余 金	23,923		21,318		2,605
	研 究 開 発 準 備 金	270		270		-
	別 途 積 立 金	6,488		6,488		-
	繰 越 利 益 剰 余 金	17,164		14,559		2,605
	自 己 株 式	597		558		39
	評 価 ・ 換 算 差 額 等	124	0.1	688	0.8	563
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	124		687		563
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0		0		0	
新 株 予 約 権	49	0.1	20	0.0	28	
純 資 産 合 計		49,551	57.6	47,502	57.4	2,048
負 債 ・ 純 資 産 合 計		86,070	100.0	82,722	100.0	3,347

(2) 損益計算書

(金額単位:百万円)

区 分	当 期 (19.4.1 ~ 20.3.31)		前 期 (18.4.1 ~ 19.3.31)		差引増減()	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
売 上 高	124,901	100.0	108,849	100.0	16,052	14.7
売 上 原 価	100,130	80.2	86,409	79.4	13,721	
売 上 総 利 益	24,771	19.8	22,439	20.6	2,331	
販売費及び一般管理費	15,294	12.2	15,006	13.8	288	
営 業 利 益	9,476	7.6	7,433	6.8	2,042	27.5
営 業 外 収 益	1,184	0.9	1,375	1.3	191	
受 取 利 息	99		84		15	
受 取 配 当 金	967		1,030		63	
為 替 差 益			24		24	
そ の 他	117		235		118	
営 業 外 費 用	1,891	1.5	1,253	1.2	637	
支 払 利 息	61		81		20	
棚 卸 資 産 廃 棄 損	129		371		241	
固 定 資 産 除 却 損	125		625		500	
為 替 差 損	1,206				1,206	
そ の 他	367		175		192	
経 常 利 益	8,769	7.0	7,555	6.9	1,214	16.1
特 別 損 失	2,089	1.7			2,089	
債務保証損失引当金繰入	2,089				2,089	
税 引 前 当 期 純 利 益	6,680	5.3	7,555	6.9	875	
法人税、住民税及び事業税	2,592		2,242		350	
法 人 税 等 調 整 額	382		221		160	
小 計	2,974	2.3	2,463	2.2	510	
当 期 純 利 益	3,705	3.0	5,091	4.7	1,385	27.2

(3) 株主資本等変動計算書

当期(19.4.1 ~ 20.3.31)

(金額単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金
					研究開発準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	10,690	14,431	15	14,447	897	270	6,488	14,559	22,215
当期中の変動額									
剰余金の配当								1,100	1,100
当期純利益								3,705	3,705
自己株式の取得									
自己株式の処分			16	16					
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)									
当期中の変動額合計			16	16				2,605	2,605
平成20年3月31日残高	10,690	14,431	32	14,464	897	270	6,488	17,164	24,820

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	558	46,794	687	0	688	20	47,502
当期中の変動額							
剰余金の配当		1,100					1,100
当期純利益		3,705					3,705
自己株式の取得	86	86					86
自己株式の処分	47	64					64
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)			563	0	563	28	534
当期中の変動額合計	39	2,583	563	0	563	28	2,048
平成20年3月31日残高	597	49,377	124	0	124	49	49,551

前期 (18.4.1 ~ 19.3.31)

(金額単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金
					研究開発準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	10,690	14,431		14,431	897	270	6,488	10,463	18,118
当期中の変動額									
剰余金の配当								917	917
取締役賞与金								78	78
当期純利益								5,091	5,091
自己株式の取得									
自己株式の処分			15	15					
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)									
当期中の変動額合計			15	15				4,096	4,096
平成19年3月31日残高	10,690	14,431	15	14,447	897	270	6,488	14,559	22,215

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	510	42,730	610		610		43,340
当期中の変動額							
剰余金の配当		917					917
取締役賞与金		78					78
当期純利益		5,091					5,091
自己株式の取得	79	79					79
自己株式の処分	30	46					46
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)			77	0	78	20	98
当期中の変動額合計	48	4,063	77	0	78	20	4,162
平成19年3月31日残高	558	46,794	687	0	688	20	47,502

役員の異動

(平成20年6月24日予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

常務取締役 塩野義雄(現 監査役(常勤))

新任監査役候補

監査役(常勤) 山田良治(現 航機営業本部長)

監査役 森田隆之(現 日本電気株式会社 執行役員)

監査役候補者 森田隆之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

退任予定取締役

常務取締役 堀江和民 当社顧問に就任予定

退任予定監査役

監査役(常勤) 塩野義雄 当社常務取締役に就任予定

監査役 中村哲也(現 日本電気株式会社 主席事業主幹)

以上